



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 中日本鋳工株式会社
コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鳥居 祥雄
(氏名) 早川 潔
TEL 0563-55-4477
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,992	9.2	59	—	119	—	185	575.2
25年3月期	3,654	△22.0	△51	—	△3	—	27	△87.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.80	—	7.1	2.0	1.5
25年3月期	1.45	—	1.1	△0.1	△1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,058	2,737	45.2	144.41
25年3月期	5,679	2,489	43.8	131.26

(参考) 自己資本 26年3月期 2,737百万円 25年3月期 2,489百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	205	△981	244	954
25年3月期	36	△112	612	1,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,000	0.6	40	13.2	80	5.2	65	△46.9	3.43
通期	4,200	5.2	110	85.6	180	50.9	150	△19.3	7.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	19,110,000 株	25年3月期	19,110,000 株
26年3月期	153,339 株	25年3月期	146,782 株
26年3月期	18,960,276 株	25年3月期	18,965,212 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策により円安と株高が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方、海外におきましては、米国経済の景気回復が見られるものの、欧州経済の低迷継続、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、好調な建設向けをはじめ産業機械関連や自動車関連向けでの持ち直しはみられたものの、アジア地域における需要緩和や新興国経済の減速の影響により需要調整局面が長期化しており、受注の拡大には至っておりません。また、原材料及び鑄物副資材価格の高騰や電気料金の値上げなどにより依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業活動におきましては積極的な提案営業活動の推進、生産活動におきましては生産性向上・品質向上活動の強化、徹底した製造諸経費の削減等、収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、3,992百万円と前年度に比べ338百万円、率にして9.2%の増加となりました。利益面につきましては、119百万円(前事業年度は3百万円の経常損失)の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益128百万円等の計上により185百万円(前事業年度は27百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては消費増税に向けた駆け込み需要の反動はあるものの、経済政策、金融政策の効果や輸出の増加が下支えになり、景気拡大は維持されるものと期待しております。海外においては米国を中心とする先進国は堅調に成長する見通しではありますが、中国など新興国では景気減速など不透明感が増しており、全体としてはごく緩やかな回復にとどまると想定しております。こうした見通しのもと、当社は既存取引先及び新規取引先へのさらなる営業活動の強化を図り受注拡大に努めるとともに、製造活動においては現場改善による生産性向上と品質向上を図り収益力の改善に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,200百万円、経常利益は180百万円、当期純利益は150百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、460百万円減少の2,214百万円となりました。これは、主に現金及び預金が531百万円減少し、受取手形及び売掛金がそれぞれ22百万円、51百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、839百万円増加の3,843百万円となりました。これは、主に機械及び装置が185百万円、建設仮勘定が73百万円、投資有価証券が530百万円及び前払年金費用が68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は6,058百万円となり、前事業年度末と比較し、378百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、48百万円減少の1,481百万円となりました。これは、主に支払手形及び設備関係支払手形がそれぞれ75百万円、181百万円減少し、買掛金の増加が33百万円、1年内返済予定の長期借入金が84百万円及び未払金が80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、178百万円増加の1,839百万円となりました。これは、主に長期借入金及び繰延税金負債がそれぞれ159百万円、58百万円増加し、長期未払金が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,320百万円となり、前事業年度末と比較し、130百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、248百万円増加の2,737百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金63百万円、当期純利益の計上により利益剰余金185百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、205百万円の収入（前年同期は36百万円の収入）となりました。主な内訳は税引前当期純利益231百万円、減価償却費202百万円、投資有価証券売却益128百万円、売上債権の増加額74百万円、仕入債務の減少額42百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、981百万円の支出（前年同期は112百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,479百万円、投資有価証券の売却による収入1,168百万円および有形固定資産の取得による支出662百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、244百万円の収入（前年同期は612百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入780百万円および長期借入金の返済による支出535百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、954百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	43.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	18.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	54.5	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	2.0	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成24年3月期から初めてキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以前の事業年度は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。しかし、近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っております。当期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましては、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

③品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

④人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

⑤製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等への製品転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工・組立までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて電力料金の値上げ等の影響を受け収益性の減少を余儀なくされております。これら鑄造業界の動向に対処すべく、中期経営計画を基本に戦略の策定及び見直し改定を行い、具体的な戦略に展開して活動しております。今年度は、中期経営計画における年度計画のうち、営業面では、先期来実施している鑄造技術面を生かした提案営業をさらに強化して、新規並びに既存取引先よりの新規製品受注拡大に努めております。また、製造面では、現地現物での生産性向上活動、徹底したロス削減活動による製造経費の削減と素材から加工の一貫生産体制の強化を図り、コスト低減を推進しております。また、管理面のさらなる強化による品質向上に努めております。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

鋳鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,911	954,338
受取手形	※3 130,409	※3 153,183
売掛金	803,132	855,021
商品及び製品	53,730	51,569
仕掛品	127,736	116,188
原材料及び貯蔵品	27,034	32,266
前渡金	15	-
前払費用	752	1,634
繰延税金資産	24,405	26,171
未収消費税等	11,439	-
その他	11,170	24,493
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,675,537	2,214,666
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 800,082	※2 764,925
構築物(純額)	1,744	17,146
機械及び装置(純額)	585,131	770,317
車両運搬具(純額)	479	360
工具、器具及び備品(純額)	14,620	12,537
土地	※2 507,104	※2 507,104
建設仮勘定	7,549	80,897
有形固定資産合計	※1 1,916,713	※1 2,153,290
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,036,690	※2 1,566,944
出資金	6,080	6,080
長期前払費用	8,966	9,180
保険積立金	22,661	27,014
前払年金費用	3,221	71,453
その他	9,903	9,903
投資その他の資産合計	1,087,522	1,690,576
固定資産合計	3,004,235	3,843,867
資産合計	5,679,773	6,058,533

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 466,585	※3 390,797
買掛金	178,079	211,169
1年内返済予定の長期借入金	※2 493,965	※2 578,613
未払金	※2 89,712	※2 169,909
未払費用	72,680	48,587
未払法人税等	6,121	21,503
未払消費税等	-	10,938
預り金	1,482	2,826
前受収益	3,323	3,323
賞与引当金	29,015	36,092
設備関係支払手形	※3 189,200	※3 7,828
流動負債合計	1,530,166	1,481,589
固定負債		
長期借入金	※2 1,421,659	※2 1,581,580
繰延税金負債	99,133	157,909
役員退職慰労引当金	73,248	80,133
資産除去債務	10,110	10,110
長期末払金	※2 46,700	※2 -
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,660,506	1,839,388
負債合計	3,190,672	3,320,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△155,390	30,457
利益剰余金合計	△87,690	98,157
自己株式	△10,963	△11,422
株主資本合計	2,304,184	2,489,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,916	247,983
評価・換算差額等合計	184,916	247,983
純資産合計	2,489,100	2,737,556
負債純資産合計	5,679,773	6,058,533

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,654,714	3,992,774
売上原価		
商品期首たな卸高	20,239	19,799
製品期首たな卸高	30,034	33,931
当期商品仕入高	63,728	85,005
当期製品製造原価	3,257,210	3,441,723
合計	3,371,213	3,580,460
商品期末たな卸高	19,799	16,182
製品期末たな卸高	33,931	35,386
売上原価合計	※ ¹ 3,317,482	※ ¹ 3,528,891
売上総利益	337,232	463,883
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	139,337	148,058
役員報酬	25,763	25,866
給料及び手当	64,323	64,605
賞与引当金繰入額	9,661	12,314
退職給付費用	7,501	5,447
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	10,498	15,230
減価償却費	6,186	5,509
租税公課	9,375	7,582
支払手数料	47,307	46,765
その他	62,074	66,362
販売費及び一般管理費合計	388,914	404,627
営業利益又は営業損失(△)	△51,682	59,256
営業外収益		
受取利息	170	226
有価証券利息	580	1,347
受取配当金	19,976	24,975
固定資産賃貸料	43,292	42,917
助成金収入	3,423	19,794
保険解約返戻金	9,528	-
売電収入	-	15,638
雑収入	4,360	1,926
営業外収益合計	81,331	106,825
営業外費用		
支払利息	18,454	19,002
債権売却損	6,317	6,332
固定資産賃貸費用	6,827	6,712
売電原価	-	13,476
雑支出	1,471	1,287
営業外費用合計	33,071	46,812
経常利益又は経常損失(△)	△3,422	119,268

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55,493	128,698
特別利益合計	55,493	128,698
特別損失		
固定資産処分損	※2 772	※2 413
投資有価証券売却損	611	-
減損損失	-	15,923
特別損失合計	1,383	16,337
税引前当期純利益	50,687	231,629
法人税、住民税及び事業税	3,311	22,582
法人税等調整額	19,851	23,199
法人税等合計	23,162	45,781
当期純利益	27,525	185,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	△182,916	△115,215
当期変動額						
当期純利益					27,525	27,525
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	27,525	27,525
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	△155,390	△87,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,777	2,276,844	91,925	91,925	2,368,770
当期変動額					
当期純利益		27,525			27,525
自己株式の取得	△185	△185			△185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,990	92,990	92,990
当期変動額合計	△185	27,339	92,990	92,990	120,330
当期末残高	△10,963	2,304,184	184,916	184,916	2,489,100

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	△155,390	△87,690
当期変動額						
当期純利益					185,848	185,848
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	185,848	185,848
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	30,457	98,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,963	2,304,184	184,916	184,916	2,489,100
当期変動額					
当期純利益		185,848			185,848
自己株式の取得	△459	△459			△459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63,067	63,067	63,067
当期変動額合計	△459	185,388	63,067	63,067	248,455
当期末残高	△11,422	2,489,573	247,983	247,983	2,737,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,687	231,629
減価償却費	183,360	202,365
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,882	△128,698
固定資産処分損益(△は益)	772	413
減損損失	-	2,923
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,471	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,508	7,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,049	6,885
受取利息及び受取配当金	△20,727	△25,201
支払利息	18,454	19,002
売上債権の増減額(△は増加)	255,813	△74,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,797	8,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△317,581	△42,697
未払金の増減額(△は減少)	△13,490	74,534
未払費用の増減額(△は減少)	△6,742	△23,815
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,221	△68,231
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,916	10,938
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,439	11,439
その他	△6,839	△8,431
小計	38,112	203,946
利息及び配当金の受取額	20,727	25,201
利息の支払額	△18,725	△19,974
法人税等の支払額	△3,267	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,847	205,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,853	△662,223
投資有価証券の取得による支出	△414,374	△1,479,907
投資有価証券の売却による収入	435,059	1,168,402
保険積立金の積立による支出	△2,381	△4,353
長期前払費用の取得による支出	-	△3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,550	△981,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	990,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△376,871	△535,431
自己株式の取得による支出	△185	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,943	244,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	537,239	△531,573
現金及び現金同等物の期首残高	948,671	1,485,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,485,911	954,338

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 長期前払費用

均等償却を行っております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用(71百万円)として、固定資産の投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,262,302千円	3,454,431千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	34,318千円	31,106千円
土地	489,689	489,689
投資有価証券	151,674	155,307

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入金	900,940千円	854,142千円
（うち、長期借入金）	712,962	652,710
（うち、1年内返済予定の長期借入金）	187,978	201,432
未払金	93,400	46,700
（うち、長期未払金）	46,700	—
（うち、未払金）	46,700	46,700

※3 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,600千円	—千円
支払手形	137,912	—
設備関係支払手形	121,746	—

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	6,578千円	5,682千円

※2 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	772	413
計	772千円	413千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	131円26銭	144円41銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,489,100	2,737,556
普通株式に係る純資産額(千円)	2,489,100	2,737,556
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	146	153
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,963	18,956

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1円45銭	9円80銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	27,525	185,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,525	185,848
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,965	18,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

平成26年3月期 決算発表(参考資料)

平成26年5月9日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成22年3月期	2,080	△ 335	△ 274	△ 288
平成23年3月期	3,721	39	77	103
平成24年3月期	4,685	151	176	221
平成25年3月期	3,654	△ 51	△ 3	27
平成26年3月期	3,992	59	119	185

(注) 23年3月期以前につきましては、連結財務諸表の数値であります。

2. 次期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	2,000 0.6	40 13.2	80 5.2	65 △ 46.9
通 期 対前年同期比 (%)	4,200 5.2	110 85.6	180 50.9	150 △ 19.3

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自動車部品	2,140	50.9	0.4
油圧部品	1,460	34.8	10.0
汎用エンジン部品	50	1.2	△ 14.4
電機部品	20	0.5	6.9
ポンプ部品他	530	12.6	16.0
合 計	4,200	100.0	5.2

4. 設備投資額

当事業年度は、太陽光発電設備312百万円、鑄造設備22百万円、金型12百万円、工場倉庫他構築物13百万円など総額363百万円の設備投資を実施いたしました。

5. 減価償却費

平成26年3月期(実績) 202百万円
 平成27年3月期(通期予想) 195百万円

以上